

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 オリオンビール株式会社

【英訳名】 ORION BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與 那 嶺 清

【本店の所在の場所】 沖縄県浦添市字城間1985番地の1

【電話番号】 098(877) 1133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 玉 木 裕

【最寄りの連絡場所】 沖縄県浦添市字城間1985番地の1

【電話番号】 098(877) 1133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 玉 木 裕

【縦覧に供する場所】 該当ありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	14,791	15,131	14,648	28,009	28,317
経常利益 (百万円)	2,219	2,329	1,893	3,607	3,713
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,657	1,307	1,249	2,776	2,307
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,585	1,585	1,080	3,404	2,590
純資産額 (百万円)	49,104	52,437	54,450	50,923	53,442
総資産額 (百万円)	61,763	66,407	68,093	63,221	66,661
1株当たり純資産額 (円)	68,201.05	72,829.98	75,625.61	70,727.45	74,225.25
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	2,302.47	1,816.09	1,734.74	3,856.52	3,204.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.50	78.96	79.96	80.6	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,439	2,697	2,376	3,022	4,709
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	638	1,582	1,602	3,303	18,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	562	348	465	284
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,821	19,209	4,373	17,532	3,949
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	325 (346)	322 (331)	317 (320)	314 (332)	313 (331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第62期中間連結会計期間の期首から適用しており、第61期中間連結会計期間及び第61期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	13,829	14,185	13,725	25,952	26,293
経常利益 (百万円)	2,158	2,164	1,903	3,402	3,278
中間(当期)純利益 (百万円)	1,649	1,550	1,311	2,697	2,349
資本金 (百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	49,766	53,269	55,145	51,513	54,074
総資産額 (百万円)	61,801	65,408	67,146	62,926	65,485
1株当たり配当額 (円)				100	100
自己資本比率 (%)	80.5	81.4	82.1	81.9	82.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	158 (86)	165 (72)	170 (74)	158 (78)	164 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第62期中間会計期間の期首から適用しており、第61期中間会計期間及び第61期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	169( 73)
ホテル事業	147(185)
ゴルフ場事業	1( 62)
合計	317(320)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	169( 73)
ホテル事業	1( 1)
合計	170( 74)

(注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。

2 従業員数は就業人員であります。

3 臨時従業員数は( )内に当中間会計期間平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。  
また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の国内経済は、企業収益の改善が続く中、設備投資は増加傾向にあり、雇用・所得環境も着実な改善が見られることから、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

また、県内景況は、個人消費や観光関連は堅調に推移し、建設関連も公共投資が底堅く推移し、全体としては拡大しております。

一方、当中間連結会計期間の県内ビール類の動向については、消費者ニーズの多様化により、酎ハイ、ハイボール等、ビール類以外のアルコール需要が伸び、ビール類の需要は減少していることが推察されます。

県内観光関連では、海外航空路線の拡充及びクルーズ船の寄港回数増加に伴い、外国人観光客数が大幅に増加しております。また、官民一体の誘客プロモーションの効果もあり、2018年度上半期の入域観光客数は前年同期比103%（+151千人）の5,197千人と過去最高を更新しました。

県内ゴルフ場関連では、九州ゴルフ連盟加盟12クラブと非加盟4クラブを合わせた16クラブのゴルフ場入場者数は421千人（前年同期比96.6%）となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

#### a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加し、68,093百万円となりました。当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、13,643百万円となりました。当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加し、54,450百万円となりました。

#### b. 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、連結売上高14,648百万円（前年同期比96.8%）、連結営業利益1,626百万円（前年同期比81.6%）、連結経常利益1,893百万円（前年同期比81.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,249百万円（前年同期比95.5%）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各セグメントの概要は以下の通りです。

(酒類・飲料事業)

酒類・飲料事業の業績概要は以下の通りです。

沖縄県内市場においては、沖縄県産フルーツを原料として使用する「オリオントロピカルコレクション」の第3弾として「マンゴーのピアカクテル」の限定発売や、プリン体ゼロ、糖質ゼロに、新たに人工甘味料ゼロを加えた発泡酒「オリオン ゼロスター」の発売、県外アーティストのCM起用など、新たな需要創出に取り組みました。しかし、近年の人件費及び物流コストの継続的な高騰を見込んだ、4月のリターナブル商品の価格改定前の駆け込み需要による反動減もあり、ビール、発泡酒、新ジャンルで構成されるビール類の県内売上数量は前年同期を下回りました。

県外・海外市場においては、台湾、米国、韓国での海外売上の堅調な推移に対し、県外売上は苦戦を強いられており、結果、ビール類の県外・海外売上数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は11,674百万円(前年同期比96.3%)となり、営業利益は1,270百万円(前年同期比85.1%)となりました。

(ホテル事業)

・ホテルロイヤルオリオン(シティホテル)

ホテルロイヤルオリオンの業績概要は以下の通りです。

宿泊部門については、麻疹流行や台風等によるツアーキャンセル等があったものの、インターネット旅行サイトの積極的な利用による海外宿泊客誘致を強化したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

料飲部門については、オリオン倶楽部会員の入会増員キャンペーンやレストラン個室の販売増などにより、売上高は前年同期を上回りました。

宴会部門については、前年同期に比較して団体客の獲得ができなかったこと、台風によるキャンセルなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

・ホテル オリオンモトブリゾート&スパ(リゾートホテル)

ホテル オリオンモトブリゾート&スパの業績概要は以下の通りです。

宿泊部門については、麻疹、台風等の影響により、販売客室数は前年同期を下回るものの、平均客室単価が前年同期を上回った結果、売上高は前年同期を上回りました。

料飲部門については、喫食率のダウンなどにより、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は2,807百万円(前年同期比99.2%)、営業利益は390百万円(前年同期比75.2%)となりました。

(ゴルフ場事業)

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部の業績概要は、以下の通りです。

当ゴルフ場の当中間連結会計期間においては、ホームページリニューアル、送迎バスの新規購入などにより、入場者数の増加に取り組みましたが、台風襲来や雨天の影響により、入場者数は22,600人(前年同期比96.3%)となりました。

以上の結果、ゴルフ場事業の売上高は、166百万円(前年同期比93.8%)となり、営業損失は25百万円(前年同期 営業損失18百万円)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ14,835百万円減少し、4,373百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、321百万円減少し、2,376百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度末日が休日のため、売上債権の回収額が増加368百万円、役員退職慰労引当金増減額の増加162百万円があったものの、前年同期の関係会社整理損失引当金繰入額の当中間連結会計期間の反動減440百万円、法人税等の支払額の増加337百万円、長期預り金受入の減少172百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、支出額が19百万円増加し、1,602百万円の支出となりました。

主な要因は、投資不動産及び有形・無形固定資産取得による支出が915百万円減少し、定期預金の預入及び払戻による支出が1,000百万円増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の562百万円の収入に対し、348百万円の支出となりました。主な要因は、前年同期の長期借入による840百万円の収入に対する反動減等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(kl)	前年同期比(%)
酒類・飲料事業	29,522	94.9
合計	29,522	94.9

b. 商品仕入実績

当中間連結会計期間のセグメントごとの商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類・飲料事業	2,116	99.0
ホテル事業	163	97.0
合計	2,279	98.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類・飲料事業	11,674	96.3
ホテル事業	2,807	99.2
ゴルフ場事業	166	93.8
合計	14,648	96.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社タカダ	1,917	12.7	1,875	12.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。当社グループは、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に検証し、意思決定を行っています。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があり、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

( 財政状態 )

資産

当中間連結会計期間末の総資産額は68,093百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1,424百万円等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債額は13,643百万円であり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の償還に伴う減少270百万円があったものの、固定資産等の未払金増加462百万円、未払酒税の増加130百万円等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産額は54,450百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加しました。主な要因は、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,177百万円等によるものであります。

( 経営成績 )

売上高

当中間連結会計期間における売上高は14,648百万円（前年同期比96.8%）となり、前年同期に比べ483百万円減少しました。セグメント別の売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は1,626百万円（前年同期比81.6%）となり、前年同期に比べ366百万円減少しました。これは、主に売上高の減少によるものです。

経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は1,893百万円（前年同期比81.3%）となり、前年同期に比べ435百万円減少しました。これは、主に業務委託費の増加等によるものです。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の合計額69百万円の増加により、1,249百万円（前年同期比95.5%）となり、前年同期に比べ58百万円の減少となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における主な資金需要は、酒類の製造販売及びホテル運営を行うための設備投資に要する資金であります。酒類の製造販売のための設備投資については自己資金により賄われており、ホテル運営のための設備投資については、設備投資計画に基づき必要な資金を金融機関からの借入により調達しています。

上記資金調達の結果、当社グループの当中間連結会計期間末の長期借入金（一年内返済予定を含む）は5,408百万円であります。また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1)経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載しております

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

##### （酒類・飲料事業）

当社では長年にわたるビール醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビール類の品質を保証するために各製造工程中（仕込み・発酵・製品）の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同開発を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当中間連結会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

##### （ホテル事業）

該当事項はありません。

##### （ゴルフ場事業）

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注)1、2
計	720,000	720,000		

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号(いわゆる譲渡制限)に基づき、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第9条2項において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		720,000		360		

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
株式会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,496	8.54
比嘉良雄	沖縄県那覇市	39,214	5.45
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
株式会社ざまみダンボール	沖縄県糸満市西崎町4丁目7番	33,662	4.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みや子	沖縄県那覇市	16,884	2.35
合同会社中山	沖縄県那覇市首里寒川町2丁目42番	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計		333,776	46.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	720,000		
総株主の議決権		720,000	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、くもじ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,259	21,683
受取手形及び売掛金	2,490	2,584
たな卸資産	1,021	1,072
その他	423	*3 316
貸倒引当金	15	11
流動資産合計	24,178	25,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 13,056	*2 12,789
機械装置及び運搬具（純額）	*2 2,526	*2 2,376
土地	*2 3,804	*2 3,804
建設仮勘定	694	1,388
その他（純額）	878	830
有形固定資産合計	*1 20,960	*1 21,189
無形固定資産		
のれん	321	308
その他	51	48
無形固定資産合計	373	357
投資その他の資産		
投資有価証券	7,836	7,606
投資不動産	*1, *2 12,951	*1, *2 12,950
その他	543	529
貸倒引当金	181	184
投資その他の資産合計	21,149	20,901
固定資産合計	42,483	42,447
資産合計	66,661	68,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	878	891
1年内返済予定の長期借入金	*2 540	*2 540
未払酒税	932	1,062
その他	*3 2,368	*3 2,953
流動負債合計	4,720	5,449
固定負債		
長期借入金	*2 5,137	*2 4,867
退職給付に係る負債	300	326
役員退職慰労引当金	374	391
資産除去債務	215	217
その他	2,471	2,391
固定負債合計	8,498	8,193
負債合計	13,219	13,643



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	57	57
利益剰余金	50,927	52,104
株主資本合計	51,344	52,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,097	1,928
その他の包括利益累計額合計	2,097	1,928
純資産合計	53,442	54,450
負債純資産合計	66,661	68,093

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	15,131	14,648
売上原価	8,321	8,100
売上総利益	6,810	6,547
販売費及び一般管理費	*1 4,817	*1 4,920
営業利益	1,993	1,626
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	108	120
受取賃貸料	498	570
持分法による投資利益	31	14
売電収入	125	129
雑収入	39	38
営業外収益合計	814	881
営業外費用		
不動産賃貸費用	318	323
売電費用	75	77
業務委託費	-	110
雑損失	85	104
営業外費用合計	478	615
経常利益	2,329	1,893
特別損失		
固定資産除却損	*2 10	*2 31
投資有価証券評価損	4	3
関係会社整理損失引当金繰入額	440	-
60周年記念事業費	25	-
特別損失合計	481	35
税金等調整前中間純利益	1,848	1,858
法人税、住民税及び事業税	687	612
法人税等調整額	146	3
法人税等合計	540	609
中間純利益	1,307	1,249
親会社株主に帰属する中間純利益	1,307	1,249

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	1,307	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	168
その他の包括利益合計	278	168
中間包括利益	1,585	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,585	1,080

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	360	57	48,692	49,109	1,814	1,814	50,923
当中間期変動額							
剰余金の配当			72	72			72
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,307	1,307			1,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					278	278	278
当中間期変動額合計			1,235	1,235	278	278	1,513
当中間期末残高	360	57	49,927	50,344	2,092	2,092	52,437

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	360	57	50,927	51,344	2,097	2,097	53,442
当中間期変動額							
剰余金の配当			72	72			72
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,249	1,249			1,249
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					168	168	168
当中間期変動額合計			1,177	1,177	168	168	1,008
当中間期末残高	360	57	52,104	52,521	1,928	1,928	54,450

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,848	1,858
減価償却費	860	801
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	144	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	26
受取利息及び受取配当金	119	129
支払利息	29	32
持分法による投資損益(は益)	31	14
有形固定資産除却損	10	31
投資有価証券評価損益(は益)	4	3
関係会社整理損失引当金繰入額	440	-
売上債権の増減額(は増加)	462	94
たな卸資産の増減額(は増加)	11	50
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	9
仕入債務の増減額(は減少)	37	13
未払酒税の増減額(は減少)	182	130
未払又は未収消費税等の増減額	96	209
未払金の増減額(は減少)	78	13
未払費用の増減額(は減少)	28	42
長期預り金の増減額(は減少)	174	2
その他	122	75
小計	2,800	2,813
利息及び配当金の受取額	120	122
利息の支払額	26	25
法人税等の支払額	196	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	2,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	260	1,000
定期預金の払戻による収入	260	-
有形固定資産の取得による支出	448	386
無形固定資産の取得による支出	94	24
投資不動産の取得による支出	964	181
関係会社出資金の取得による支出	70	-
貸付けによる支出	27	3
貸付金の回収による収入	29	7
その他の支出	8	14
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,582	1,602

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	840	-
長期借入金の返済による支出	200	270
リース債務の返済による支出	5	6
配当金の支払額	70	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,677	424
現金及び現金同等物の期首残高	17,532	3,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 19,209	*1 4,373

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ホテルロイヤルオリオン

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)

(株)ホテルオリオンモトブ

オリオンサンサン合同会社

オリオン沖映合同会社

(2) 非連結子会社の名称等

オリオンサポート(株)

(株)石川酒造場

オリオン開発合同会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した会社等の名称

(株)石川酒造場

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

オリオンサポート(株)

オリオン開発合同会社

関連会社

(株)Z・R・S

アサヒオリオン飲料(株)

オリオン電機(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 主として月別総平均法

b 製品・半製品 総平均法

c 原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

その他 2～8年(非償却資産を除く)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における当連結会計年度より着工を開始している工場の大型設備投資を契機に減価償却方法について検討した結果、工場主要設備の大幅な更新等により、既存設備及び新規設備が使用期間にわたり、安定的に稼働することが見込めることから、定額法を採用し費用を均等に配分することが、より適切に事業の実態を反映させる合理的な方法であると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は51百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 20年

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～39年
機械装置及び運搬具	10～17年
その他	4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の投資不動産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の保有する投資不動産については、安定的に収益を上げており、今後も中期経営計画に基づき、収益不動産への投資を積極的に推進していくことから、定額法を採用し費用を均等に配分することが、より適切に事業の実態を反映できる合理的な方法であり、適切な収益管理ができると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は2百万円増加しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産80百万円は、「固定負債」の「その他」2,471百万円に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「関係会社人件費負担金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めております。この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「関係会社人件費負担金」6百万円、「雑損失」78百万円は、「雑損失」85百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	28,393百万円	28,812百万円
投資その他の資産(投資不動産) の減価償却累計額	1,515 "	1,695 "

## 2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
土地	441百万円(帳簿価額)	441百万円(帳簿価額)
建物及び構築物	8,926 "( " )	8,697 "( " )
機械装置及び運搬具	183 "( " )	171 "( " )
投資不動産	5,027 "( " )	4,940 "( " )
計	14,578百万円(帳簿価額)	14,250百万円(帳簿価額)

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入金	3,548百万円	3,392百万円
(うち、長期借入金)	3,235 "	3,079 "
(うち、1年以内返済予定の長期 借入金)	312 "	312 "
計	3,548百万円	3,392百万円

## 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は各社ごとに相殺のうえ、流動資産(その他)及び流動負債(その他)に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
給料手当	645百万円	632百万円
退職給付費用	28 "	29 "
広告宣伝費	485 "	477 "
販売手数料	673 "	680 "
販売促進費	494 "	480 "
役員退職慰労引当金繰入額	43 "	17 "

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	1百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	4 "	12 "
その他	0 "	0 "
撤去費用	5 "	2 "
計	10百万円	31百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	720,000	-	-	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	72	100	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	720,000	-	-	720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	100	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
現金及び預金	19,469百万円	21,683百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	260 "	17,310 "
現金及び現金同等物	19,209百万円	4,373百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(車輛運搬具)であります。

有形固定資産(その他) 主として、パッケージエアコン一式、営業系サーバであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,259	20,259	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,490 15		
	2,474	2,474	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,097	5,097	-
資産計	27,830	27,830	-
(1) 買掛金	878	878	-
(2) 未払酒税	932	932	-
(3) 未払法人税等	554	554	-
(4) 未払金	1,105	1,105	-
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,678	5,678	0
負債計	9,149	9,150	0

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,683	21,683	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,584 11		
	2,572	2,572	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,856	4,856	-
資産計	29,113	29,113	-
(1) 買掛金	891	891	-
(2) 未払酒税	1,062	1,062	-
(3) 未払法人税等	629	629	-
(4) 未払金	1,567	1,567	-
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	5,408	5,408	0
負債計	9,559	9,559	0

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金（固定金利）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）  
 (単位：百万円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	2,738	2,749
長期預り金	1,143	1,146

上記 については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、当中間連結会計期間において、非上場株式について 3百万円の減損処理を行っております。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,095	2,103	2,992
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,095	2,103	2,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1	1	0
合計	5,097	2,105	2,992

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,888	1,104	2,783
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,888	1,104	2,783
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	968	1,000	32
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	968	1,000	32
合計	4,856	2,105	2,751

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	214百万円	215百万円
時の経過による調整額	3	1
資産除去債務の履行による減少額	2	-
中間期末(期末)残高	215	217

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	12,179
	期中増減額	772
	中間期末 (期末)残高	12,951
中間期末(期末)時価	13,578	14,491

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(1,117百万円)であり、主な減少は、減価償却費(345百万円)であります。  
当中間連結会計期間の主な増加は、不動産の取得(178百万円)であり、主な減少は、減価償却費(179百万円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1)報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類・飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,124	2,829	177	15,131		15,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	26	10	72	72	
計	12,160	2,856	187	15,204	72	15,131
セグメント利益又は損失( )	1,493	518	18	1,993	0	1,993
セグメント資産	50,239	14,603	1,719	66,563	155	66,407
セグメント負債	8,300	5,418	407	14,125	155	13,969
その他の項目						
減価償却費	333	350	17	701		701
のれんの償却額		13		13		13
持分法適用会社への投資額	622			622		622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	172	16	340	1	339

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 72百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額 155百万円は、セグメント間の資産消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 155百万円は、セグメント間の負債消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,674	2,807	166	14,648		14,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	25	21	82	82	
計	11,711	2,832	187	14,731	82	14,648
セグメント利益又は損失( )	1,270	390	25	1,635	8	1,626
セグメント資産	52,580	13,867	1,702	68,149	56	68,093
セグメント負債	8,362	4,962	375	13,699	56	13,643
その他の項目						
減価償却費	257	346	17	621		621
のれんの償却額		13		13		13
持分法適用会社への投資額	661			661		661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	856	26	7	890		890

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 82百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 56百万円は、セグメント間の資産消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 56百万円は、セグメント間の負債消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	1,917百万円	酒類・飲料事業

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	1,875百万円	酒類・飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当中間期 償却額		13		13
当中間期末 残高		334		334

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当中間期 償却額		13		13
当中間期末 残高		308		308

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	74,225.25 円	75,625.61 円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	1,816.09 円	1,734.74 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,307	1,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,307	1,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	720	720

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,086	20,381
受取手形	27	28
売掛金	2,274	2,386
たな卸資産	1,018	1,067
その他	410	510
貸倒引当金	13	8
流動資産合計	22,803	24,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 10,704	*1 10,456
機械及び装置（純額）	*1 2,462	*1 2,312
土地	*1 2,571	*1 2,572
建設仮勘定	694	1,388
その他（純額）	*1 1,851	*1 1,827
有形固定資産合計	18,284	18,557
無形固定資産		
のれん	321	308
借地権	13	13
商標権	5	7
ソフトウェア	29	24
無形固定資産合計	370	354
投資その他の資産		
投資有価証券	7,142	6,900
関係会社株式	1,322	1,322
関係会社出資金	4,918	4,893
投資不動産（純額）	*1 7,305	*1 7,433
長期貸付金	3,188	3,185
その他	330	318
貸倒引当金	181	184
投資その他の資産合計	24,027	23,868
固定資産合計	42,681	42,780
資産合計	65,485	67,146



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	841	856
1年内返済予定の長期借入金	*1 377	*1 377
未払酒税	932	1,062
未払法人税等	448	562
その他	*2 1,632	*2 2,180
流動負債合計	4,233	5,040
固定負債		
長期借入金	*1 4,277	*1 4,088
退職給付引当金	232	258
役員退職慰労引当金	374	391
資産除去債務	51	51
その他	2,240	2,168
固定負債合計	7,177	6,960
負債合計	11,411	12,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360	360
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,336	1,317
設備改善積立金	3,000	5,000
従業員厚生資金積立金	300	300
配当平均準備金	700	1,000
原材料調節資金積立金	200	200
別途積立金	43,030	43,030
繰越利益剰余金	2,961	1,920
利益剰余金合計	51,617	52,857
株主資本合計	51,977	53,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,096	1,928
評価・換算差額等合計	2,096	1,928
純資産合計	54,074	55,145
負債純資産合計	65,485	67,146

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	14,185	13,725
売上原価	8,196	7,981
売上総利益	5,989	5,744
販売費及び一般管理費	4,053	4,035
営業利益	1,936	1,708
営業外収益	*1 560	*1 633
営業外費用	*2 332	*2 439
経常利益	2,164	1,903
特別利益	*3 361	-
特別損失	*4 481	*4 35
税引前中間純利益	2,044	1,867
法人税、住民税及び事業税	640	559
法人税等調整額	146	3
法人税等合計	493	556
中間純利益	1,550	1,311

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員 厚生資金 積立金	配当平均 準備金	原材料 調節資金 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	360	90	1,376	1,000	300	700	200	42,430	3,243
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			20						20
設備改善積立金の積立				2,000					2,000
別途積立金の積立								600	600
剰余金の配当									72
中間純利益									1,550
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計			20	2,000				600	1,101
当中間期末残高	360	90	1,356	3,000	300	700	200	43,030	2,142

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	49,339	49,699	1,813	51,513
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
設備改善積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当	72	72		72
中間純利益	1,550	1,550		1,550
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			277	277
当中間期変動額合計	1,478	1,478	277	1,756
当中間期末残高	50,818	51,178	2,091	53,269

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金							
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員 厚生資金 積立金	配当平均 準備金	原材料 調節資金 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	360	90	1,336	3,000	300	700	200	43,030	2,961
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			19						19
配当平均準備金の積立						300			300
設備改善積立金の積立				2,000					2,000
剰余金の配当									72
中間純利益									1,311
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計			19	2,000		300			1,040
当中間期末残高	360	90	1,317	5,000	300	1,000	200	43,030	1,920

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	51,617	51,977	2,096	54,074
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立				
配当平均準備金の積立				
設備改善積立金の積立				
剰余金の配当	72	72		72
中間純利益	1,311	1,311		1,311
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			168	168
当中間期変動額合計	1,239	1,239	168	1,071
当中間期末残高	52,857	53,217	1,928	55,145

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品 月別総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 月別総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

機械及び装置 14年

車輛運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～8年(非償却資産を除く)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における当事業年度より着工を開始している工場の大型設備投資を契機に減価償却方法について検討した結果、工場主要設備の大幅な更新等により、既存設備及び新規設備が使用期間にわたり、安定的に稼働することが見込めることから、定額法を採用し費用を均等に配分することが、より適切に事業の実態を反映させる合理的な方法であると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は51百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 20年

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

### (3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年
構築物	10年
機械及び装置	10～14年
工具、器具及び備品	4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の投資不動産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の保有する投資不動産については、安定的に収益を上げており、今後も中期経営計画に基づき、収益不動産への投資を積極的に推進していくことから、定額法を採用し費用を均等に配分することが、より適切に事業の実態を反映できる合理的な方法であり、適切な収益管理ができると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は3百万円増加しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産80百万円は、「固定負債」の「その他」2,240百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
土地	441百万円(帳簿価額)	441百万円(帳簿価額)
建物	8,284 " ( " )	8,081 " ( " )
機械及び装置	642 " ( " )	615 " ( " )
その他(構築物)	183 " ( " )	171 " ( " )
投資不動産	1,082 " ( " )	1,068 " ( " )
計	10,633百万円(帳簿価額)	10,378百万円(帳簿価額)

## 担保付債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
借入金	3,356百万円	3,217百万円
(うち、長期借入金)	3,078 "	2,939 "
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	277 "	277 "
計	3,356百万円	3,217百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取賃貸料	383百万円	390百万円
受取利息	23 "	20 "
受取配当金	118 "	189 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	28百万円	30百万円
不動産賃貸費用	239 "	222 "
業務委託費	- "	110 "

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益	361百万円	-百万円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	10百万円	31百万円
投資有価証券評価損	4 "	3 "
関係会社整理損失引当金繰入額	440 "	- "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	641百万円	564百万円
無形固定資産	18 "	18 "
投資その他の資産(投資不動産)	54 "	50 "



(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成30年 3月31日	平成30年 9月30日
子会社株式	1,311	1,311
関連会社株式	10	10
関係会社出資金	4,918	4,893
計	6,240	6,215

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月27日沖縄総合事務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

オリオンビール株式会社  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

オリオンビール株式会社  
取締役会 御中

### くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。